

特別企画：オランダ進出企業実態調査

オランダ進出企業は 452 社

～ 進出はアムステルダム市(北ホラント州)近郊に集中 ～

はじめに

3月15日に投開票を迎えるオランダ下院選挙において、欧州連合（EU）離脱を主張する右派政党のPVV（自由党）の動向が注目される。同党が議席を伸ばし、第一党へ躍進する可能性は否定できないものの、戦後のオランダ政権は全て連立内閣であることから、国政におけるPVVの影響は今後も限定的とみられる。しかし、PVVの躍進はフランスやドイツなど、国政選挙を控える欧州主要各国のEU懐疑派に追い風となる可能性があり、同国を欧州のビジネス拠点として重要視する日本企業への影響も懸念される。

帝国データバンクでは、2017年2月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約146万社）と信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社）、その他公開情報を基に、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所・事務所の設置などを通じて、オランダに進出していることが判明した日本企業を抽出し、業種別、都道府県別、規模別、進出地域別に集計・分析を行った。

調査結果（要旨）

1. オランダに進出している企業は452社判明。業種別では、「製造業」が232社（構成比51.3%）で最多。業種細分類別では事業持株会社を含む「投資業」（41社、同9.1%）が最多となるも、「一般貨物自動車運送業」（8社、同1.8%）など運輸関連業種も上位となった
2. 都道府県別に見ると、最多は「東京都」の250社（構成比55.3%）
3. 年商規模別に見ると、最多は「100～1000億円未満」の177社（構成比39.3%）。「1000億円以上」（153社、同34.0%）と合わせると、進出企業の約7割が年商100億円以上の大手企業
4. 進出地域別に見ると、最多は首都アムステルダム市を含む「北ホラント州」（213社）。総じて、大都市圏や工業地域を擁する地域へ進出が集中している

1. 業種別 — 「製造業」が約半数、運輸関連業種も上位

オランダに進出している日本企業は、2017年2月時点で452社あることが判明した。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の232社（構成比51.3%）で、過半数を占めた。以下、「卸売業」の82社（同18.1%）、「金融・保険業」の44社（同9.7%）となり、上位3業種で全体の約8割を占めた。

業種細分類別に見ると、最も多かったのは事業持株会社を含む「投資業」の41社（同9.1%）。以下、「医薬品製剤製造業」と総合商社など「各種商品卸売業」がともに11社（同2.4%）と続いた。また、オランダがスキポール国際空港や欧州最大の港湾施設、ユーロ・ポート（ロッテルダム港）など欧州物流のハブ機能を有していることを背景に、現地での航空・海上貨物の取り扱いや通関業務、流通加工などを担う「一般貨物自動車運送業」（8社、同1.8%）や、海上コンテナ輸送などを担う「外航貨物海運業」（6社、同1.3%）など、運輸関連の業種が上位となった。

進出社数で最多となった製造業各社の進出状況を見ると、現地生産を行う製造拠点としての進出のほか、販売拠点や欧州事業の統括拠点として進出する企業が多くみられた。また、グループ企業の製品輸出入・物流拠点として進出している企業もあった。

業種別	件数	構成比 (%)	業種細分類別 (上位10業種)	件数	構成比 (%)
建設業	5	1.1	投資業	41	9.1
製造業	232	51.3	医薬品製剤製造業	11	2.4
卸売業	82	18.1	各種商品卸売業	11	2.4
小売業	7	1.5	電気機械器具卸売業	10	2.2
運輸・通信業	32	7.1	電子計算機・同付属装置製造業	10	2.2
サービス業	37	8.2	ポンプ・同装置製造業	8	1.8
不動産業	3	0.7	一般貨物自動車運送業	8	1.8
金融・保険業	44	9.7	事務用機械器具製造業	7	1.5
その他	10	2.2	外航貨物海運業	6	1.3
合計	452	100.0	玉軸受・ころ軸受製造業	6	1.3

※構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計は100.0にはならない

合計	452	100.0
----	-----	-------

※「投資業」には持株会社を含む

2. 都道府県別 — 「東京都」が最多

進出企業の本社所在地を都道府県別に見ると、最も多かったのは「東京都」の250社（構成比55.3%）となり、進出企業の約半数が東京都に本社を置く企業だった。以下、「大阪府」（58社、同12.8%）、「愛知県」（27社、同6.0%）、「神奈川県」（23社、同5.1%）と続き、総じて大都市圏を有する都府県に進出企業が集中している。

都道府県別 (上位)	件数	構成比 (%)
東京都	250	55.3
大阪府	58	12.8
愛知県	27	6.0
神奈川県	23	5.1
京都府	19	4.2
兵庫県	9	2.0
埼玉県	8	1.8
千葉県	7	1.5
長野県	6	1.3
静岡県	5	1.1
福岡県	5	1.1

合計	452	100.0
----	-----	-------

3. 年商規模別 — 年商 100 億円以上の大手企業が約 7 割を占める

年商規模別に見ると、最も多かったのは「100～1000億円未満」の 177 社（構成比 39.3%）。2 位の「1000億円以上」（153 社、同 34.0%）と合わせると、進出企業の約 7 割が年商 100 億円以上の大手企業となった。

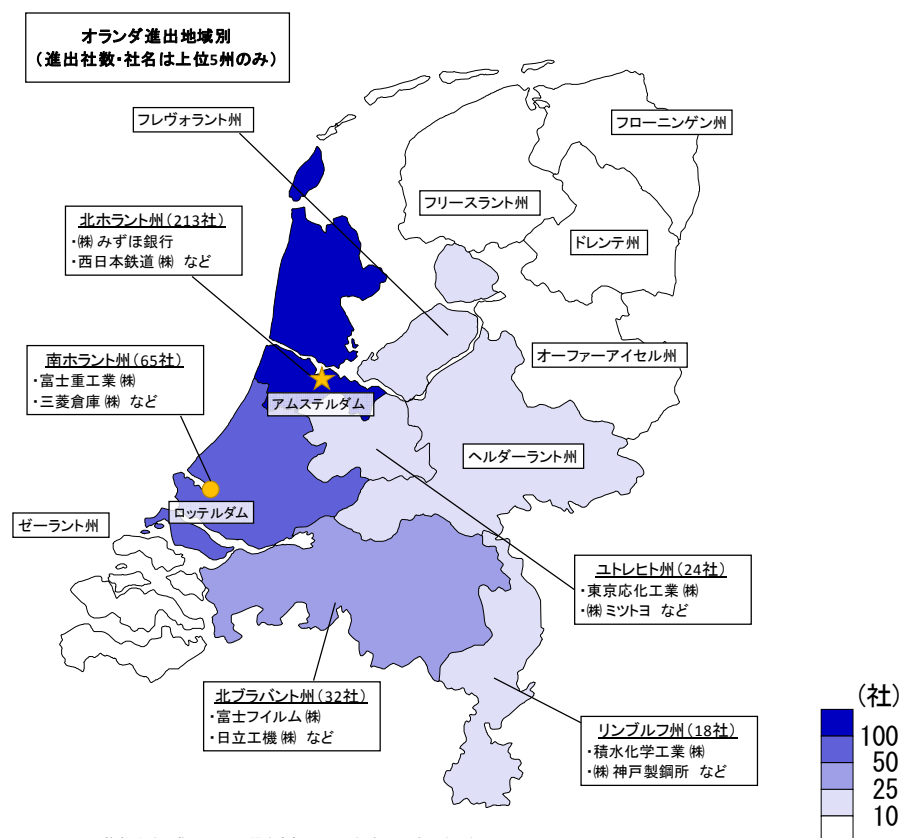
年商規模別	件数	構成比 (%)
10億円未満	22	4.9
10～100億円未満	98	21.8
100～1000億円未満	177	39.3
1000億円以上	153	34.0
合計	450	100.0

※構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計は100.0にはならない
 ※業績が判明した企業のみ

4. 進出地域別 — 主要交通拠点の「北ホラント州」「南ホラント州」が多数

オランダ進出企業 452 社のうち、進出地域が判明した 345 社の進出地域を見ると、最も多かった地域は、欧州の主要ハブ空港であるスキポール空港などを擁する首都、アムステルダム市を含む「北ホラント州」で 213 社（構成比 61.7%）。以下、ユーロ圏で最大規模を誇る港湾を擁する工業都市、ロッテルダム市を含む「南ホラント州」の 65 社（同 18.8%）、ベルギーと国境を接する「北ブラバント州」の 32 社（同 9.3%）と続いた。また、アムステルダム市などと地理的に近い「ユトレヒト州」（24 社、同 7.0%）のほか、リエージュ（ベルギー）やエッセン（独）、デュッセルドルフ（独）など欧州の主要な工業都市と地理的に近い「リンブルフ州」（18 社、同 5.2%）も上位となった。

総じて、空港・港湾のほか、欧州の主要工業地域へのアクセスが比較的良好な地域への進出が多くみられた。



5. まとめ

調査の結果、オランダに進出している日本企業は 452 社判明。業種別では製造業が約半数を占め、大手企業が中心となって進出していることが明らかとなった。また、進出地域別では、北ホラント州や南ホラント州などの港湾・工業地域へ集中しているほか、同地を欧州事業の統括拠点や、物流拠点として進出している企業が多かった。

オランダは、古くから「欧州の表玄関」としての役割を担っているほか、進出企業への法人税減免をはじめとした優遇税制など、物流・経済インフラが整備されている。加えて、同国は EU 加盟国であることから、多くの日本企業が大陸欧州でのビジネス拠点として同国に進出してきた。

現状では、反 EU を主張する PVV が躍進したとしても、他党との連立に合意できる可能性は低いとみられるが、同国の次期政権は PVV の支持層を意識した政権運営を余儀なくされる可能性がある。そのため、EU 改革など同国の対 EU 政策が変化する可能性は否定できず、同国に欧州事業の統括機能を有した拠点を置く進出企業の中には、同国から他の EU 加盟国への活動拠点の移転や撤退、投資の引き揚げなどを検討せざるを得なくなるケースも想定されよう。

2016 年 6 月 24 日におけるイギリスの「EU からの離脱 (Brexit)」では、日本でも一時的に急激な円高が進行するなど、金融市場を中心に混乱が発生。日本政府が進出企業の保護を目的にイギリス政府へ EU 離脱に対する要望書を出す事態となるなど、政治・経済界でも Brexit への対応に追われた。今回のオランダ下院選挙の結果によっては、同国を中心として欧州でビジネスを展開する企業への影響が懸念されよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。